

平成13年度

業務実績等に関する評価報告

独立行政法人 国立健康・栄養研究所

独立行政法人国立健康・栄養研究所外部評価委員会における 各事業年度の業務実績にかかわる評価の考え方

独立行政法人国立健康・栄養研究所

独立行政法人通則法第32条の規定に基づき、独立行政法人国立健康・栄養研究所（以下「研究所」という。）における各事業年度にかかわる業務実績に関して行う評価については、厚生労働省独立行政法人評価委員会にて実施する。

厚生労働省独立行政法人評価委員会の開催に先立ち、研究所は各事業年度にかかわる業務実績について、自ら外部評価委員会を開催し、外部の有識者による評価を受けることとするが、その評価は厚生労働省独立行政法人評価委員会における評価基準に準拠して実施するものとする。

1. 概要

評価は、年度計画の達成度合いに応じた評価ランク分けを設定することにより行う。なお、評価結果を業務運営に反映するため、評価に当たっては業務運営の改善すべきについては改善すべき方向、その他の勧告を記述することとする。

2. 評価のランク分け

研究所の業務運営及び研究業務に関する達成状況を年度計画に照らし、次の基準により5段階で評価を行う。

- 「S」: 目標を大幅に上回っている。
- 「A」: 目標を上回っている
- 「B」: 目標を概ね達成している
- 「C」: 目標をやや下回っている
- 「D」: 目標を下回っており、大幅な改善が必要

なお、評価のランク分けの際には、必要に応じ、当該評価を下した理由及び所見を記述する。特に「S」ないしは「D」の評価の際には、評価を下した理由を明示することとする。

このような観点に立ち、平成14年5月28日（火）に、平成13年度実績の事後評価に関して外部評価委員会を開催し、以下の評価を得た。

・業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

評価のランク分け

- 「S」: 目標を大幅に上回っている。
- 「A」: 目標を上回っている。
- 「B」: 目標を概ね達成している。
- 「C」: 目標をやや下回っている。
- 「D」: 目標を下回っており、大幅な改善が必要。

平成13年度計画	平成13年度実施状況	評価委員による評価及びコメント
<p>第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 効率的な業務運営体制の確立</p> <p>(1) 効率的な業務運営体制の確立</p> <p>ア 組織体制 現行の組織体制を見直し、5月1日を目途に、業務の目的、内容に応じた区分による組織改正を実施する。</p> <p>イ 重点調査研究業務 重点調査研究業務(第2の2の(1)に掲げる業務)の各調査研究課題を審査決定し、5月までに各プロジェクトチーム(研究系)を発足させ、調査研究を実施する。</p> <p>ウ 研究員 研究員の採用に当たっては、採用期間を考慮し、資質の高い人材をより広く求める。</p> <p>(2) 内部進行管理の充実</p> <p>ア 業務の効果的な推進を図るため、役員及び業務運営の責任者が業務の進捗状況を把握し、適切な指導・助言を行うための仕組みを整える。 また、複数の研究員が共同で行う研究課題については、課題ごとに理事長が担当管理者を指名し、内部進行管理を行わせる。</p>	<p>・平成13年5月15日に、中期計画を確実に達成するために、次のとおり組織改正を行った。 (資料1参照)</p> <p>ア 重点調査研究等を効率的に行うため、1課7研究部を1事務部、1研究企画・評価主幹、8研究部に改組。</p> <p>イ 研究部門を支援する事務部門の体制を整備。</p> <p>ウ 中期計画に掲げる重点調査研究3プロジェクトチームに対応した3つの研究系を設け、研究系は担当研究部から構成。 各研究部には、研究を行うにあたって適切な人員を配置するとともに、プロジェクト研究の進行管理を含めた研究の効率的実施のための体制を整備。</p> <p>・研究員の流動化を促進するため、平成13年度中に採用した研究員2名は、全て公募により書類選考を行った後面接を行い、任期付き研究員として採用した。</p> <p>・業務の進捗状況等の把握・管理のため、事務部長を含む各部長あるいは研究系長が毎月2回程度、部あるいは研究系ごとに会議を開き、各担当(研究)者から報告させた上で、指導・助言を行った。</p>	<p>1. 効率的な業務運営体制</p> <p>総合評価A (個別評価A A A B B B)</p> <p>・組織体制の見直し、重点調査研究業務の整備・決定、公募による研究員の採用などすべて計画的に行われている。</p> <p>・組織改正や任期付き研究員など順調に進んでいる。</p> <p>・任期付き研究員の評価基準の確立が求められる。</p> <p>・中期計画及び平成13年度の計画に沿って概ね達成している。効果を上げているかどうかは、今後に判定が必要である。</p> <p>2. 内部進行管理</p> <p>総合評価A (個別評価A A A B B B)</p> <p>・理事長を中心に努力されていると思う。</p> <p>・業務の中心事項であり重要である。内部業務評価委員会などにより意気込みがうかがわ</p>

平成13年度計画	平成13年度実施状況	評価委員による評価及びコメント
<p>イ 業務の進行状況について、内部評価委員会(仮称)を設け、適正かつ客観的な基準に基づく点数制による把握・評価を行う。</p> <p>(3) 業務運営の効率化に伴う経費節減</p> <p>ア 経費の節減</p> <p>(ア) 中期計画の予算の執行にあたり、経営状況を把握し、各業務への適切な資源配分を行うことができる体制を整備する。</p> <p>(イ) 各業務ごとに適切な人員配置を行うとともに、研究施設・設備の相互利用等を推進する。</p> <p>(ウ) 物品等の一括的な購入及び管理並びに効率的</p>	<p>・常勤研究職員に対して、「研究・業務実績書」の提出及び理事長面接による個人業績評価を実施するとともに、必要な指導を実施した。 (資料2参照)</p> <p>・内部研究業務評価委員会を立ち上げ平成14年3月25日に、重点調査研究業務及び基盤的研究業務について、年度計画の達成状況、研究成果の発表状況及びプロジェクト運営等に関して点数制の評価を実施した。 (資料3参照)</p> <p>・なお、中期計画及び業務評価の1年目であることから、評価結果を研究所職員の処遇に直接、反映をさせることは、今後の検討課題と考えている。</p> <p>・業務の進捗状況に応じた適切な予算の執行を図るため、その執行状況の把握に努めた。</p> <p>・運営費交付金における中期目標に掲げられた経費の節減を行った。</p> <p>・研究プロジェクトごとに研究を行うに当たって適切な人員を配置するとともに、共同機械室の再整備を行い、研究しやすい体制の確保を図った。</p> <p>・なお、研究所の組織再編及び国立医療・病院管理研究所の厚生労働省戸山研究庁舎からの移転に伴い研究室等の再配分を行い、研究資源の有効活用を図った。</p> <p>・物品購入等の経理を事務部が一括して行うこと</p>	<p>れる。</p> <p>3. 経費節減</p> <p>総合評価A (個別評価S S A A A A B)</p> <p>・運営費交付金以外の収入確保として、厚生科学研究費、文部省科研費、ヒューマン・サイエンス財団研究費など、前年度の2倍以上を確保したことは大いに評価したい。経費節減の努力も認められる。</p> <p>・初年度はよいが、後年度になるほど新しい成果がでるか心配である。</p> <p>・経費節減2%相当額の達成は評価できる。</p> <p>・機械室の再整備、移転に伴う研究室の拡張、ハードシステムの変更という好条件に恵まれたものであるが、評価できる。</p> <p>・外部資金約160,000千円の確保により、研</p>

平成13年度計画	平成13年度実施状況	評価委員による評価及びコメント																														
<p>な使用など、予算の効率的な執行を行う。</p> <p>(エ)定型的業務については、費用・効果を斟酌したうえ、外部委託等による効率化を図る。</p> <p>イ 運営費交付金以外の収入の確保 厚生科学研究費補助金や(財)ヒューマンサイエンス振興財団からの受託研究費等の競争的研究資金、受託研究費等の獲得に向けて積極的な対応を図る。</p>	<p>により、研究に必要な物品の一括発注等による効率的な予算執行を行った。</p> <p>・試験業務については、国民栄養調査の集計業務の一部等を外部に委託して業務の効率化を図った。 (資料4参照)</p> <p>・平成13年度における補助金等の外部資金の獲得状況は、次のとおりである。 (資料5参照)</p> <table border="1" data-bbox="837 660 1440 1299"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生科学研究費補助金</td> <td>15</td> <td>148,724</td> </tr> <tr> <td> 主任研究者分</td> <td>7</td> <td>123,425</td> </tr> <tr> <td>文部科学研究費補助金</td> <td>10</td> <td>15,748</td> </tr> <tr> <td> 主任研究者分</td> <td>9</td> <td>14,900</td> </tr> <tr> <td>がん研究特別助成金</td> <td>1</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>2</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>ヒューマンサイエンス振興財団受託研究費</td> <td>6</td> <td>28,900</td> </tr> <tr> <td>その他受託研究費</td> <td>24</td> <td>90,793</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>58</td> <td>291,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>金額は当研究所における執行額である。 主任研究者分は再掲である。</p>	区 分	件数	金額 (千円)	厚生科学研究費補助金	15	148,724	主任研究者分	7	123,425	文部科学研究費補助金	10	15,748	主任研究者分	9	14,900	がん研究特別助成金	1	500	共同研究	2	7,000	ヒューマンサイエンス振興財団受託研究費	6	28,900	その他受託研究費	24	90,793	合 計	58	291,665	<p>究・業務の達成と優れた環境を確立している。</p> <p>・独法化の効果が認められる。</p>
区 分	件数	金額 (千円)																														
厚生科学研究費補助金	15	148,724																														
主任研究者分	7	123,425																														
文部科学研究費補助金	10	15,748																														
主任研究者分	9	14,900																														
がん研究特別助成金	1	500																														
共同研究	2	7,000																														
ヒューマンサイエンス振興財団受託研究費	6	28,900																														
その他受託研究費	24	90,793																														
合 計	58	291,665																														

平成13年度計画	平成13年度実施状況	評価委員による評価及びコメント
<p>2 効率的な研究施設及び研究設備の利用 他機関との共同研究や受託研究において、双方の研究施設・設備の稼働状況に応じた共同利用の推進を図る。</p>	<p>・運営費交付金以外の収入の確保を図るため、研究所のパンフレットに、共同研究や受託研究を推進する旨を掲載したほか、会議や講演会等、あらゆる機会をとらえて、PRを行った。また、国際協力や産学との連携を推進するため、平成14年4月1日付けで国際・産学共同研究センターを設置するための準備を行った。 (資料6参照)</p> <p>・共同研究において、都内大学の研究施設の二重X線照射装置(DEXA)、磁気共鳴装置(MRI)、都外の企業研究施設の PQCT 装置等を共同利用した。</p> <p>・国立医療・病院管理研究所の移転及び国立公衆衛生院からの職員の異動、受入れ等に伴って、共同研究施設の再整備を行い研究資源の有効利用を図った。</p> <p>・研究所の設備等の共同利用を促進するため、研究所のパンフレットに、共同研究を推進する旨を掲載したほか、会議や講演会等あらゆる機会をとらえてPRを行った。</p>	<p>4 . 研究設備の利用</p> <p>総合評価B (個別評価A B B B B C)</p> <p>・研究所自体が手狭であること、また感染症研究所との共用であるため計画通りにいかない面がある。研究施設や機器などの共同利用などについてもより工夫が必要か。</p> <p>・研究施設などを広く公開しプロジェクト研究を、大学・産業界と行っていくことが望ましい。</p> <p>・研究施設の再編成等も進行中であり、研究所側もこの点ではまだ不十分と認識している。</p>

．国民に対して提供するサービスその他の業務の
質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

評価のランク分け

「S」：目標を大幅に上回っている。

「A」：目標を上回っている。

「B」：目標を概ね達成している。

「C」：目標をやや下回っている。

「D」：目標を下回っており、大幅な改善が必要。

平成13年度計画	平成13年度実施状況	評価委員による評価及びコメント
<p>第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 社会的ニーズの把握 社会的ニーズを把握するために、健康・栄養に関連する諸団体（日本栄養士会、日本栄養改善学会等）との意見交換等を四半期に1回を目途に実施する。</p> <p>2 行政ニーズ及び社会的ニーズに沿った調査及び研究の実施</p> <p>(1) 重点調査研究業務</p> <p>ア 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究 エネルギー代謝に関する調査研究を実施する。我が国初のヒューマンカロリーメータを用い、日本人の栄養所要量の策定など次の項目について、ヒトのエネルギー消費量に関する正確な測定データを解析、収集する。</p>	<p>・次のとおり、健康・栄養関連で、それぞれ異なる役割を担っている4団体を選定し、役員及び幹部同士で、各団体1回ずつ意見交換等を実施した。 平成13年12月12日 独立行政法人食品総合研究所 平成14年2月5日 社団法人日本栄養士会 2月25日 財団法人健康・体力づくり事業財団 3月18日 お茶の水女子大学 (資料7参照)</p> <p>・会議の内容を踏まえ、平成14年度、さらに意見交換を行うこととしている。 なお、日本栄養改善学会との意見交換は日程の調整が不備であったため、平成14年度に行うこととしている。</p> <p>・カロリーメータの精度管理上の問題を解決し、機器調整を完了し、当初目標であるエネルギー消費量の測定誤差±1%未満を達成した。平成13年度においては30例の被験者宿泊実験を実施した。</p>	<p>5. 社会的ニーズの把握 総合評価B (個別評価A A B B B B B)</p> <p>・社会的ニーズをどのように把握するかについてインターネットの活用など、重点研究課題としてかけられており、成果を見守りたい。</p> <p>・関連学会との交流も視野に入れることが望ましい。</p> <p>・より広い範囲の団体との意見交換を今後も進めることを希望する。</p> <p>・団体のみでなく、一般からの意見等も聞けることが望ましい。</p> <p>6. エネルギー代謝に関する調査研究 総合評価A (個別評価A A A A B B B)</p> <p>・今後の展開が期待される。</p> <p>・基礎データをしっかりとることが重要で、</p>

平成13年度計画	平成13年度実施状況	評価委員による評価及びコメント
<p>イ 生活習慣病予防に関する調査及び研究 生活習慣病予防のため、国民個々人の食生活・運動・休養等の生活習慣の改善を支援する自己学習システムの研究開発等を行う。</p>	<p>・一般の人を対象に、最新の健康・栄養情報を提供するインターネット上のサイトを作成するため、高度情報技術を導入した「生活習慣改善のための自己学習システム」のモデルを作成(試作版)した。 また、サブシステムとして、現在存在する食事療法、運動療法等に関するサイトの有用性の評価方法の検討及び栄養所要量策定に用いたデータベースの整備を行った。</p>	<p>10．生活習慣改善のための自己学習システムの開発に関する研究 総合評価B (個別評価BBBBBB) ・次年度に実際に使用しての評価と対応が重要と思う。 ・評価が難しく、またその成果を見極めるのが困難な課題であるが発展を期待したい。 ・こうしたセルフ・マネジメント・システムが、生活改善を希望する学習者のためのものか、あるいは支援する側に役立つものか、目標を明確にした方がよい。そうした意味で、ニーズに関する文献的検討が不十分なように思った。この種のシステムでは、せっかく作ってもほとんど利用されないと、単なる自己満足で終わってしまうので、継続性のあるシステムを期待したい。</p>
<p>ウ 健康及び栄養に係る科学技術に関する調査研究 国・地方公共団体の生活習慣病対策に資する等の目的のため、生活習慣病対策及び関連する調査研究に関する情報をデータベース化し、また、対策の有効性を評価するシステムを構築する研究等を行う。</p>	<p>・地域健康政策実態データベース(地方自治体における生活習慣病対策の実態調査とそのデータベース)を作成し、その結果を研究所ホームページに掲載するとともに、本調査結果を行政担当者がよく目にする雑誌に投稿中である ・インターネットを通じた世界の有用な健康栄養情報サイトをデータベースに登録し、紹介した。</p>	<p>11．健康及び栄養に係る情報、規格基準その他の調査研究 総合評価B (個別評価AABBBBB) ・一般国民や行政と研究所との接点にあり、重要な業務である。 ・今後、国際的な比較はより重要となる。 ・本研究を利用しての成果に期待したい。 ・わが国における健康・栄養情報データベースの構築という大変重要な目的をもった研究である。現行のHPのアクセス数を数万のレ</p>

平成13年度計画	平成13年度実施状況	評価委員による評価及びコメント
<p>(ア)日本人の性別、年齢階級別等のエネルギー消費量の測定 (イ)糖質、脂質、たんぱく質等のエネルギー基質の算定</p> <p>イ 国民の栄養その他国民の食生活の調査及び研究 国民栄養調査の高度化システムに関する調査研究を実施する。国民の健康増進の施策に役立てるため毎年行われている国民の食品・栄養素の摂取等に関する国民栄養調査について、その膨大なデータの迅速かつ高度な集計・解析システムを研究開発するなど次の項目について、研究等を行う。 (ア)新しい食品等に適宜対応することができる栄養調査コンピュータ処理システムの開発 (イ)栄養調査結果データの活用のためのデータベースの構築 (ウ)国民栄養調査の効率化及び標準化への適応</p>	<p>同時に二重標識水によるエネルギー消費量の研究にも着手し、基礎データの蓄積を行いつつある。 (資料8参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究の成果については、平成14年7月の日本栄養・食糧学会にて発表の予定である。 ・「日本人の栄養所要量」の第7次改定に対応するため、所内にプロジェクトチームを設置し、検討を行っている。 <p>・国民栄養調査データ処理・解析に関わるシステムの高度化に加え、都道府県等の栄養調査において、食事データの入力、チェック及び集計・解析業務を支援するシステム開発を行った。特に、平成13年11月実施の国民栄養調査に対応すべく、食品成分表の改定に伴う各種データベースを構築するとともに、新規食品へ適宜対応するための検討を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民栄養調査のデータベースを構築し、研究所ホームページに公開している。 	<p>プロジェクトチームの拡大や共同研究によって成果があがることが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年度であり、現在データの蓄積中であり、今後の進行をみてみたい。 ・エネルギー代謝の研究は長く、主任研究者の言うダグラス・バックによる古くからの手法の難点などは理解できる。また、本プロジェクトがおこなうヒューマンカロリーメーターを用いたエネルギー代謝の研究はそれなりに評価できるが、機器そのものの精度の検討だけでなく、なぜこうした基礎研究が必要とされるか、もう少し説明がほしい。今年は30名の宿泊実験を実施とのことであるが、どういう種類の実験を何名の対象者に今後おこなえば目的が達成されるかなど計画全体のプロセスも知りたかった。 ・重要な研究であるが、又、困難も伴うテーマなので今後とも着実に。 <p>7. 国民栄養調査の高度化システムに関する調査研究</p> <p>総合評価A (個別評価SSAAAAB)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要な基礎データを提供する研究であり、一層の充実と発展が期待される。 ・食事指導している現場の栄養士と意見交換したり、食事についての臨床疫学調査への応用など、応用面も充実するとよいと思う。 ・国民栄養調査の利用がよりしやすくなったことから十分評価できる。

平成13年度計画	平成13年度実施状況	評価委員による評価及びコメント
<p>ウ 食品についての栄養生理学上の調査及び研究 食品成分の健康影響の評価に関する調査研究を実施する。 近年、多種製造販売されているいわゆる健康食品及び栄養補助食品等について、その生理的有効性、評価方法及び適正な摂取基準の研究など次の項目について研究等を行う。 (ア)食品成分の生理的有効性の評価 (イ)食品成分の健康影響の評価方法の確立 (ウ)国内の規格基準の制定又は改廃の基礎資料の提示 (エ)行政施策の遂行及び行政指針の策定のための基礎資料の提供</p>	<p>・調査の効率化及び標準化のために、実地で管理栄養士が使用する各種資料を作成するとともに、都道府県等の担当者を対象とした公開セミナーの開催（平成13年9月29日）、ホームページを介した情報提供等を行った。</p> <p>・循環器疾患、肥満・糖尿病、骨・関節疾患の改善を標榜するいわゆる健康食品をターゲットにその有効性及び安全性を評価することに加え、これらのアレルギー惹起性について検討を行った。具体的には、 - アミノ酪酸、銀杏葉エキス、ウコン、ガルシニア、コラゲンについて、有効性と安全性の評価を行った。</p> <p>・13年度は初年度であり、年度内に選択した各品目についての検討を完了していない。検討が完了した成分については、順次学術誌に発表する他、データベース化を図り、情報発信を行っていく。</p>	<p>・地道であるが、必要にして、かつ重要な研究である。国民栄養調査のシステム化では、これまでのデータとの連続性が維持され、かつ今後の展開で新たな内容の展開や利便性の確保、さらに健康日本21運動などの地域活用などが期待される。本研究では、これらの点をすべて満足させて順調にすすんでいると思う。今後の発展を期待したい。</p> <p>・実践栄養分野の研究者、都道府県レベルの調査者にとって、調査集計の効率化及び調査法の統一化を図ることで、全国レベルに調査データの統一化が図られるシステムの開発は、この分野の研究者及び国民にとって有益なことである。さらにこれらの標準化されたシステムをHPを介して公開し、情報提供することはサービスとしても有効である。</p> <p>・流動的食生活の中で、摂取量の把握（食事記録の行動心理まで視野に入れた）から新しい食品の把握まで、常に新しい問題点を意識することが大切。</p> <p>8. 食品成分の有効性評価及び健康影響評価 総合評価A （個別評価A A A A B B B）</p> <p>・それぞれ重要な研究であるが、一結論を得るには慎重なデータの解釈が必要である。</p> <p>・食品の有効性及び安全性の観点からのシステム作りが重要と思う。細胞培養などの in vitro 系をもっと増やすことは困難であろうか。</p> <p>・13年度のテーマがレポートとして未だ発表</p>

平成13年度計画	平成13年度実施状況	評価委員による評価及びコメント
<p>(2) 基盤的研究 将来生じる可能性のある研究課題にも迅速かつ的確に対応することができるよう、研究能力を継続的に充実させるため、次に掲げる基盤的な調査及び研究を戦略的に行う。 ア 次に掲げる健康及び栄養に関する独創的な調査及び研究又は萌芽的な調査及び研究</p> <p>(ア) 身体活動量とエネルギー代謝との関係 (イ) 食事摂取基準 (ウ) 食品栄養素と生理機能との関係 (エ) 代謝異常の機序の解明</p>	<p>・栄養機能食品の新たな規格基準設定のため、たんぱく質、脂肪酸3種類、ビタミン1種類、ミネラル10種類、ハーブ7種類について、系統的レビューを行い、基礎資料を作成した。</p> <p>・平成13年6月に所内公募を行い(ア)～(エ)の内容に合致する研究テーマ12課題の中から7課題を採択し、12月20日に中間発表会、平成14年3月25日に研究報告会を実施し、5段階の点数付けによる評価を行った。</p>	<p>されていない(当然であるが)ので、評価をBとした。</p> <p>・健康食品や栄養維持食品が氾濫するなか、国民の健康な食生活を維持する上で、そうした「商品」の評価方法の確立は急務で、その意味で本研究の意義は大きい。今年度の研究では6課題を取り上げているが、課題にあるア、イ、ウのうちどの部分の研究が進んだか明らかではない。5年計画なので、イについては、最初の2～3年である程度の目処をつけて進んでほしい。</p> <p>9. 創造的特別基礎奨励研究</p> <p>総合評価A (個別評価A A A A B B B)</p> <p>・免疫能の評価はNK細胞のみでよいかなど評価に用いる指標の検討も必要と思われる。</p> <p>・独創的、萌芽的研究なので、上層部の不断の関心が必要かと思う。</p> <p>・興味深いテーマであり、今後に期待したい。</p> <p>・すべてのテーマが創造的、萌芽的なのだろうか。</p> <p>・若手研究者の力量を高める上で、萌芽的研究課題を選択し、それぞれの成果を個別に評価しつなげている意義は大きい。それぞれのテーマや成果には、当然バラツキがあるのは当然で、そのなかで継続する必要がある研究は大いに支援する体制をつくっている点を評価したい。ただし指導体制に問題はないか気になった。</p>

平成13年度計画	平成13年度実施状況	評価委員による評価及びコメント
<p>エ 食品中の栄養成分の生体利用性の評価に関する調査及び研究 食品中の栄養成分の生体利用性を評価する方法について、個体・細胞・分子レベルでの解析・研究等を行う。</p> <p>(3) 栄養改善法の規定に基づく業務 栄養改善法に基づく業務の実施に際しては、厚生労働省所管課と定期的な連絡・調整を行い、業務を的確に実施し、その結果を迅速に報告することとする。 また、業務の迅速化のために、技術支援者を適切に配置する。</p>	<p>・ミネラル及びビタミンの一部について、存在形態及び量とその生体利用性に関する情報の検索・収集を行っている。ビタミンE生理活性に寄与する結合タンパク分子のアミノ酸配列を基にデータベースを検索して、機能解析評価法の基礎データを得た。</p> <p>・成果の一部はすでに栄養学・生化学分野の国内外の学会並びに学術雑誌上に発表しており、今後も続ける予定である。</p> <p>・栄養改善法に基づく業務を厚生労働省との連携のもとに的確に実施するため、職員を同省健康局総務課生活習慣病対策室及び食品保健部企画課新開発食品保健対策室に併任で配置した。</p> <p>・国民栄養調査の集計事務においては3名の管理栄養士を技術支援者として配置した。</p>	<p>ベルから年間数十万のレベルになるよう目標を設定してほしい。昨年度の研究は、既存の生情報の加工に重点がおかれているように思えたが、既発信の栄養関連HPの分析や連携、栄養研プロパーの情報発信など多くの課題があるように思った。なお既情報発信の著作権問題などはないだろうか。</p> <p>12. 食品中の栄養成分の生体利用性の評価に関する調査及び研究</p> <p>総合評価A (個別評価A A A A B B B)</p> <p>・評価法の検討としては、同様の効果をもつ他種栄養成分の比較なども必要であろう。</p> <p>・「食品中の栄養成分の生体利用性の評価」というテーマは総論的なので、その中で何を明らかにしようとしているか、もう少しテーマをしばってきたらどうかと思った。特に、個別の研究結果はともかくとして、ビタミンEなど取り上げた食品や物質の研究での優先度や必要度がわかるように説明してほしい。</p> <p>・生理機能解明の上からも興味ある課題が多い。</p> <p>13. 改善法に基づく業務</p> <p>総合評価A (個別評価A A A A B B B)</p> <p>・国民栄養調査の集計業務、特別用途食品の試験業務など、いずれも順調に滑り出している。</p> <p>・国民栄養調査においてすぐれたシステムが</p>

平成13年度計画	平成13年度実施状況	評価委員による評価及びコメント														
<p>ア 国民栄養調査の集計事務 厚生労働省が行う国民栄養調査において、集計業務を的確に実施する。</p> <p>イ 特別用途表示の許可等に係る試験および収去食品の試験 特別用途表示の許可等を厚生労働省が行うにあたって、申請者の申請に基づく試験業務を的確に実施する。試験検査用機器の有効利用と計画的整備を図り、食品試験業務の適正かつ効率的な実施のための環境を整備する。</p>	<p>・特別用途表示の許可等に係る試験および収去食品の試験においては2名を技術支援者として配置した。</p> <p>・平成12年度実施の国民栄養調査に関して、粗集計結果を平成13年8月に、集計・解析結果は10月に厚生労働省へ提出した。それにより、厚生労働省より11月8日に「結果の概要」が公表された（前年度は3月に公表）。</p> <p>・平成13年度において、特別用途食品の試験依頼を受付けた件数は、126件あり、この中には、依頼取下げ等があったため、成績書を発行したのは、107件であった。107件のうち、91件については、2か月以内に処理できたが、残る16件については、検査方法が確立されていない等の事情のため、約3か月かかった。 (資料9参照)</p> <p>・また、平成13年度収去試験として121件実施している。</p> <p>(参考) 特別用途食品試験処理状況</p> <table border="1" data-bbox="837 1054 1447 1329"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">処理件数 (件)</th> <th colspan="2">2ヶ月以内処理分</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>処理(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成12年度</td> <td>160</td> <td>114</td> <td>71.2</td> </tr> <tr> <td>平成13年度</td> <td>107</td> <td>91</td> <td>85.0</td> </tr> </tbody> </table>		処理件数 (件)	2ヶ月以内処理分		件数	処理(%)	平成12年度	160	114	71.2	平成13年度	107	91	85.0	<p>作られた。</p>
	処理件数 (件)			2ヶ月以内処理分												
		件数	処理(%)													
平成12年度	160	114	71.2													
平成13年度	107	91	85.0													

平成13年度計画	平成13年度実施状況	評価委員による評価及びコメント
<p>(4) 職員の資質の向上 行政ニーズ、社会的ニーズに対応した研究を遂行することができるよう、業務実施状況の所内報告会を半年に1回開催する。また、研究所内外での種々の学会等への職員の参加等により、職員の業務遂行能力の向上を図る。</p> <p>3 外部評価の実施及び評価結果の公表 各研究課題における研究計画、研究の進展度、研究目標の達成度等を的確に評価し、適切な研究業務を推進するため、外部の専門家、有識者による研究評価委員会を開催する。 また、外部評価の結果及びその研究への反映内容については、研究所ホームページにおいて公表する。</p>	<p>・平成13年度において、液体クロマト装置2台、マイクロプレートリーダー1台、純水製造装置1台等を購入し、分析業務効率化のための整備を図った。</p> <p>・所内研究者が自ら発表する所内セミナーを月2回程度実施し、同セミナーにおいて1人1回は、発表を行った。 (資料10参照)</p> <p>・4年に1回開催される国際栄養学会へ11名が参加し、16件の発表を行ったほか、日本栄養・食糧学会、日本栄養改善学会、日本体力医学会等へ延べ約90名の研究者が参加し、発表を行った。</p> <p>・業務の進捗状況等の把握・管理のため、事務部長を含む各部長及び研究系長が毎月2回程度、部あるいは研究系ごとに会議を開き、各担当(研究)者から報告をさせた上で、意見交換及び指導を行った。</p> <p>・研修が開催される場合、回覧等により、職員に周知を図るとともに、業務遂行上、有用なものについては、受講させた。</p> <p>・外部の有識者(健康・栄養分野における学識経験者及びマスコミ関係者)により構成する評価委員会を平成14年3月19日に開催し、平成14年度の事業計画等について、事前の評価を受けた。 (資料11参照)</p> <p>・また、平成13年度の評価については、平成14年5月28日に開催した委員会において評価を受けた。</p>	<p>14. 職員資質 総合評価B (個別評価A A B B B B B)</p> <p>・行政ニーズ、社会的ニーズに対応した研究を遂行することを目的とした職員資質の向上の努力は始まったばかりであり、その方向性は正しいと思う。成果を見守りたい。</p> <p>・共同研究施設間でのセミナー等も考えられるのではないか。</p>

平成13年度計画	平成13年度実施状況	評価委員による評価及びコメント
<p>4 成果の積極的な普及及び活用</p> <p>(1) 学会発表等の促進 研究課題ごとに定期的に研究の進行状況を把握し、国内外の学会等における研究成果の発表及び医学・栄養学関連の学術誌への掲載数を、それぞれ60回以上、40報以上となるよう、研究成果の発表を促進する。</p> <p>(2) インターネット等による調査及び研究の成果に関する情報の発信 研究成果については、原則としてその全数をデータベース化し、その概要をホームページにより公開するよう努める。</p> <p>(3) 講演会等の開催</p>	<p>・学会発表数は国際学会45回、国内学会121回の計166回であった。そのうち特別講演、シンポジウムは国際学会で11回、国内学会で32回であった。 (資料12参照)</p> <p>・学術誌への原著論文の掲載数は、英文誌46報、和文誌22報の計68報であった。</p> <p>・平成13年9月に1件の特許出願を行った。(名称：骨粗鬆症治療剤または組成物) (資料13参照)</p> <p>・随時、研究成果や当研究所の業務概要に関する情報を当研究所ホームページで公開した。</p> <p>・平成13年度のホームページのアクセス件数は70,997件であった。 (資料14参照)</p> <p>・テレビ番組で、関係分野の専門知識等の提供を行っている。 (例1：NHK11月5日(月)19:30～19:55放送「クローズアップ現代」で高齢者のスポーツにおける持久力に関して解説。) (例2：NHK7月15日(土)19:20～20:00放送「新クイズ日本人の質問」で夏ばてと発汗・疲労回復の関係を解説。)</p>	<p>15. 学会発表 総合評価A (個別評価A A A A A B)</p> <p>・研究者数が30名弱の研究所としては、論文、学会発表とも、質・量ともすぐれている。理事長をはじめ、職員一同の意気込みに敬意を表したい。</p> <p>・学会発表、原著論文とも目標を上回っている。</p> <p>16. 情報発信 総合評価B (個別評価A A B B B C)</p> <p>・インターネットによる研究成果の情報発信の努力は始まったばかりであり、成果を見守りたい。</p> <p>・今後、研究所の独法としてのアイデンティティーを一般国民に更に理解してもらえる方向への情報の発信が望まれる。</p> <p>17. 講演会</p>

平成13年度計画	平成13年度実施状況	評価委員による評価及びコメント
<p>研究成果の普及を目的として、研究所主催の講演会を概ね年2回実施する。</p> <p>また、他の研究機関（食品総合研究所等）と協力し、健康・栄養関連職種を含めた幅広い領域の人々を対象とした研究所共催の演会を実施する。</p> <p>なお、研究所の一般公開を春に実施し、主要な研究成果の紹介及び研究施設の公開を行う。</p> <p>5 国内外の健康又は栄養に係る機関との協力の推進</p> <p>(1) 若手研究者等の育成</p> <p>国内外の若手研究者等の育成に貢献するため、大学院生や他機関に所属する研修生等を継続的に受け入れるための制度的基盤を整える。</p> <p>また、求めに応じて研究所の研究員による他機関の若手研究者への支援・指導を行う。</p>	<p>・平成13年4月18日、国立感染症研究所と合同で科学技術週間における行事として、一般公開（研究内容の展示）を行い、64名が来所した。（資料15参照）</p> <p>・平成13年9月29日、厚生労働省戸山研究庁舎において、公開セミナー「国民栄養調査における五訂成分表の活用」を開催し、全国地方自治体の栄養調査担当者等約80名を集めて行った。（資料16参照）</p> <p>・平成14年1月12日、新宿区の安田生命ホールにおいて、「生活習慣病予防」をテーマとして、一般の人を対象とした公開講座を開催した。講座には、224名が集まった。（日本経済新聞、(社)日本栄養士会月刊誌「栄養日本」12月号、医学書院「週刊医学界新聞」に開催概要が紹介された。）（資料17参照）</p> <p>・若手研究者等を当研究所に受け入れるため、特別研究員（ポスドク）、流動研究員、協力研究員及び研修生等の受け入れに関する規程を整備し、特別研究員（ポスドク）2名、協力研究員 22名、研修生 66名、合計90名の者を受け入れた。（資料18参照）</p>	<p>総合評価B（個別評価A B B B B C）</p> <p>・厚生省所管の試験研究機関当時よりも、研究成果の公表には積極的であり、努力を評価したい。</p> <p>・所内で研究会などを開催し、研究所を理解してもらい、学术交流を深めることを考えてはどうか。</p> <p>・今後、更に充実する必要（シリーズ等）があると思う。</p> <p>18. 若手研究者</p> <p>総合評価A（個別評価A A A A B B B）</p> <p>・若手研究者の受入数90名は数的には十分であるが、ポスドクや流動研究員（外国人を含む）などの受入数をもう少し増やす必要がある。</p> <p>・310%の研修生を受け入れて、現在のスタッフで十分な研修が可能なのか。また、研修のために本来の業務遂行に支障はないのか。研修生を受け入れる人的組織について、一考の余地がないかどうかを憂慮する。</p>

平成13年度計画	平成13年度実施状況	評価委員による評価及びコメント
<p>(2) 研究協力の推進</p> <p>ア 共同研究</p> <p>研究所がこれまで行ってきた官民共同研究を継続するとともに、関係規程を整備したうえで、他の研究機関、大学、民間企業等との共同研究や受託研究を積極的に推進する。</p> <p>イ 研究員の派遣及び受入</p> <p>国内外の大学、他の研究機関等との研究協力を推進し、他機関の研究員の受入及び研究所の研究員の派遣を行う。</p> <p>また、行政、国際機関等の求めに応じ、専門的立場の指導・助言のための職員の派遣を行う。</p> <p>ウ 国際協力</p> <p>アジア諸国等との間で、栄養調査、栄養改善及び健康づくり等に関する共同研究を推進する。</p>	<p>・共同研究規程及び受託研究規程を整備し、随時、外部機関との共同又は依頼を受けての受託研究を行った。</p> <p>・民間企業、研究機関との共同研究及び受託研究費は32件126,693千円(内訳-共同研究費2件7,000千円、受託研究費30件119,693千円)である。</p> <p>(資料5参照)</p> <p>・科学技術振興事業団さきがけ研究21研究員、科学技術振興事業団科学技術特別研究員、ヒューマンサイエンス振興財団流動研究員、長寿科学リサーチレジデント、重点研究支援協力員、外国人特別研究員(旧 STA フェロー)等の外部研究員の受入れ(14名)を行った。</p> <p>・アジア・太平洋3か国(バングラデシュ、マレーシア、トンガ)と共同研究を実施した。その一環として台湾、フィリピンから研究員(日本学術振興会派遣)等を受け入れた。</p> <p>・これらの共同研究により、地域における栄養問題の検出と、公衆衛生上の対策を検討するための基礎データを得ることができた。</p> <p>・国際会議等について、研究所が責任をもってフォローする体制を構築することが重要であること</p>	<p>・研究所にとって重要な事項である。</p> <p>19. 研究協力</p> <p>総合評価A (個別評価A A A A A B)</p> <p>・本年4月より発足した国際・産学共同研究センターには大いに期待したい。</p> <p>・好ましい方向であると思う。</p>

外部評価委員会 名簿 (50音順)

- 五十嵐 脩 (茨城キリスト教大学教授
厚生労働省独立行政法人評価委員会委員)
- 上畑 鉄之丞 (聖徳大学人文学科生活文化学科教授)
- 香川 芳子 (女子栄養大学学長)
- 葛谷 信明 (国立国際医療センター代謝内分泌科医長)
- 栗原 敏 (東京慈恵会医科大学学長)
- 坂本 元子 (和洋女子大学教授
厚生労働省独立行政法人評価委員会委員)
- 鈴木 建夫 (独立行政法人食品総合科学研究所理事長)
- 南 砂 (読売新聞社編集局解説部次長)
- 米谷 民雄 (国立医薬品食品衛生研究所食品部部長)

: 委員長